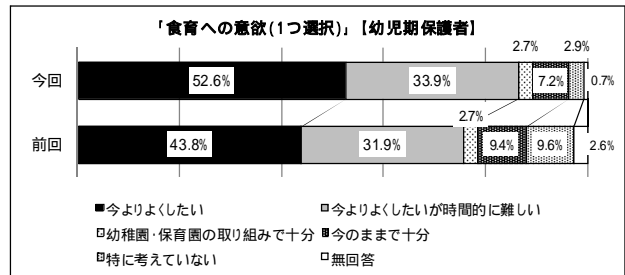


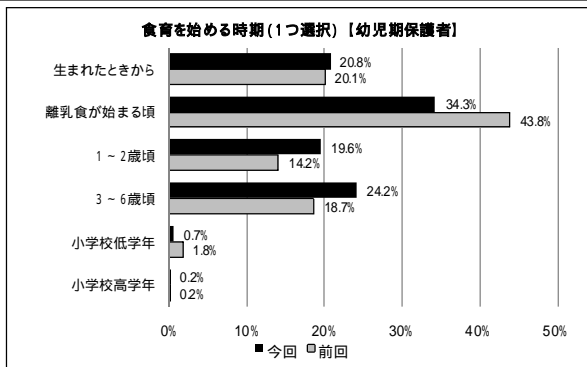
**幼児期保護者の8割以上が、食育の取組に意欲を持っている**

幼児期保護者の食育の取組に対する意欲は、「今よりよくしたい」が52.6%、「今よりよくしたいが時間的に難しい」が33.9%と、合わせて8割を超える人が「よくしたい」と考えており、前回調査と比較すると、「よくしたい」と考えている人の割合は、10.8ポイント増加している。

また、意欲はあるが時間的に難しいと考える人の割合が全体の約3分の1おり、幼児期の家庭での取組が困難な一面もうかがえる。



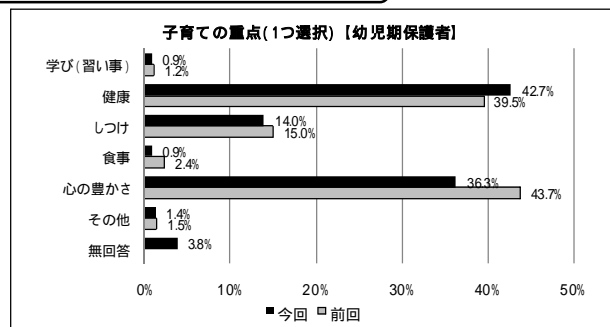
**幼児期保護者は、乳幼児期から食育を始めることを望んでいる**



幼児期保護者が、食育を始めるのに良いと考える時期は、「離乳食が始まる頃」が34.3%と最も多い。また、生まれたときから6歳頃までを合計すると98.9%を占めており、乳幼児期から就学前までの時期に食育を始めるのが良いと考えていることがうかがえる。

**幼児期保護者の子育てで重点をおいていることは、「健康」と「心の豊かさ」**

「健康」が42.7%と最も多く、次いで、「心の豊かさ」が36.3%となっており、「群馬県食育推進計画」で掲げる「健全な身体を培う」「豊かな心を育む」といった食育目標が、そのまま子育ての重点として捉えられていることを表す結果となっている。

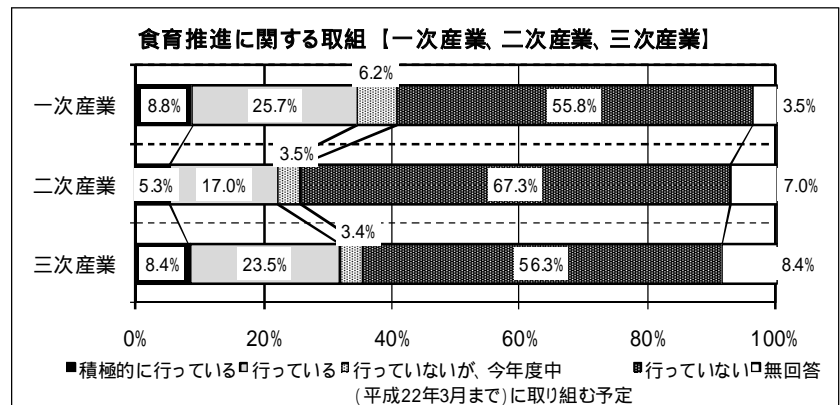


**食品関連事業者における食育推進**

**食育推進に関する取組の実施率が高いのは第一次産業で、約4割**

「積極的に行っている」「行っている」「行っていないが、今年度中(平成22年3月まで)に取り組む予定」を合わせると、一次産業(40.7%)、三次産業(35.3%)、二次産業(25.8%)の順に、食育推進に関する取組の実施率が高くなっている。

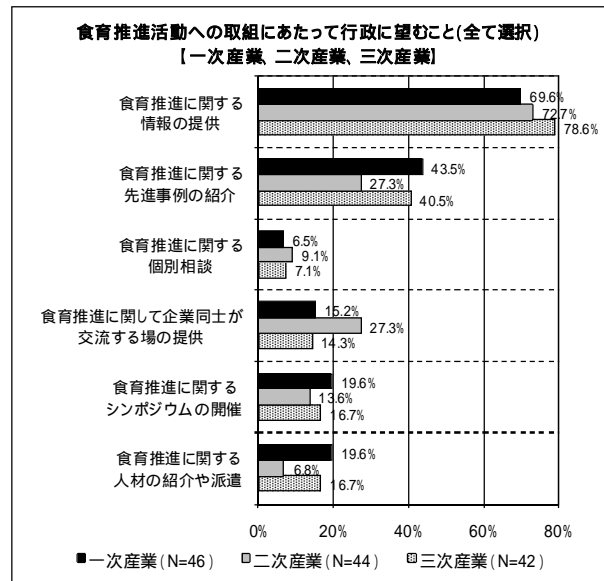
また、食育推進に関して行っている具体的な取組は、「地産地消の推進」がいずれの産業においても最も多くなっている。



**食育推進活動の取組で事業者が行政に望むことは、食育に関する情報発信**

「積極的に行っている」、「行っている」、「行っていないが、今年度中(平成22年3月まで)に取り組む予定」の食品関連事業者のうち、食育推進活動への取組にあたって行政に望むことは、「食育推進に関する情報の提供」がいずれの産業においても最も多く、次いで、「食育推進に関する先進事例の紹介」となっており、行政からの情報発信を期待していることがうかがえる。

また、二次産業では「食育推進に関して企業同士が交流する場の提供」が他の産業よりも多く、事業者間で情報交換や連携ができる機会を求めている様子が見られる。

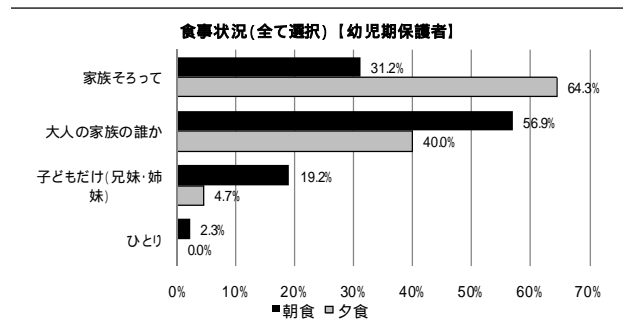
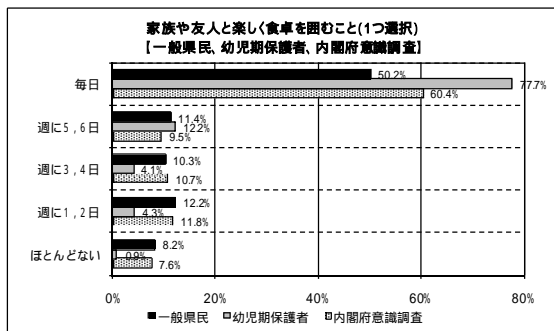


**家族で食卓を囲む機会**

**県民の5割以上が、毎日家族や友人と食卓を囲んでいる**

食生活の習慣のうち、「家族や友人と楽しく食卓を囲むこと」の機会が、「毎日」と回答した人は、一般県民が50.2%、幼児期保護者が77.7%と、いずれも5割を超えている。

また、幼児のいる家庭では、家族そろって食事をとっている割合が、「朝食」で31.2%、「夕食」で64.3%となっている。



**「家族でいただきますの日」等の周知度**

毎月19日が「家族でいただきますの日」または「食育の日」であることを知っている割合は、一般県民よりも食品関連事業者の方が高い傾向にあり、中でも、食品製造業者である二次産業と、飲食店が含まれる三次産業が高い傾向にある。

